



山梨県の展望と課題

H23.10.27

第10回市場公募地方債発行団体合同IR説明会



Aqua 水



Bunkaisan 文化遺産



Crystal 水晶



Dazai Osamu 太宰治



Eco tour エコツアー



Fujisan 富士山



Grape ぶどう



Hotaru 蛍



Imagination 想像力



Jewelry ジュエリー



Koyo 紅葉



Lake 湖



Mountain 山



Nihonshu 日本酒



O₂ 酸素



Peach もも



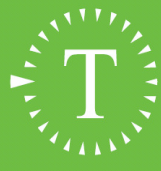
Quiet 静かさ



Relax リラックス



Spa 温泉



Takeda Shingen 武田信玄



U-feeling 「う」のつく感情



Valley 渓谷



Wine ワイン



Xmas クリスマス



Yatsugatake 八ヶ岳



Zekkyo 絶叫



わたしの人生に

ビタミンやまなし AtoZ

こころとからだに、ナチュラル100%のパワーチャージ。やまなしは、いつでもそこにあります。

県のすがた

人口 約861千人

全国第41位
(H23.3.31住基台帳)

65歳以上人口24.6%(全国22.8%)

面積 約4,465km²

全国第32位
(H22.10.1現在)

(国土総面積の約1.2%)

日本列島のほぼ中央に位置し、
周囲を富士山、南アルプス、
八ヶ岳連峰などに囲まれた
内陸県

県土の約8割が森林

約3割が自然公園

(秩父多摩甲斐国立公園、
富士箱根伊豆国立公園 など)

統計的にみると...

世界に冠たる先端企業が立地

<主な企業>

ー ファナック(株)

工作機械用CNC装置(コンピューター数
値制御)で世界首位、国内シェア7割、
多関節ロボットでも世界首位

ー 東京エレクトロン(株)

国内首位、世界2位の半導体製造装置
メーカー

県内総生産 31,198億円 (0.6%)(H20)

製造品出荷額等 19,000億円 (0.7%)(H21)

年間商品販売額 18,997億円 (0.3%)(H19)

農業産出額 764億円 (0.9%)(H21)

林業産出額 18億円 (0.4%)(H21)

※()書きは全国に占める割合

やまなしの将来性①

リニア中央新幹線・中部横断自動車道の実現



○リニア中央新幹線

- ・東京と大阪を時速500km、約1時間で結ぶ
- ・JR東海は平成39年を目処に東京－名古屋間で営業運転を開始する計画

平成23年5月26日国土交通省が整備計画を決定

→ リニアがついに実現へ

○中部横断自動車道

- ・上信越・中央自動車道及び東名高速道路に接続
- ・産業の広域化のみならず、災害時の代替交通路・緊急輸送路としても期待される
- ・山梨－静岡間は平成29年度までの完成を目指す

やまなしの将来性②

富士山世界文化遺産登録の実現へ

将来にわたり文化的景観の保護・保全を図り、人類共通の財産として後世に残すため、富士山の世界文化遺産登録を推進します

平成23年9月28日 **推薦書暫定版をユネスコに提出**

➡ **世界文化遺産登録へ向け大きく前進**

○今後のスケジュール

国、静岡県、関係市町村等と連携を図りながら、ユネスコの諮問機関であるイコモスの現地調査への対応や、登録に向けた国民的な運動の展開などに取り組み、早期の登録実現を目指します

平成24年2月1日まで

文化庁より推薦書をユネスコへ提出

平成24年夏頃

イコモスの現地調査

平成25年夏頃

世界文化遺産へ登録

○構成資産(山梨県側)

- ・富士山域(山頂の信仰遺跡、登山道、北口本宮富士浅間神社、西湖、精進湖、本栖湖を含む)
- ・河口浅間神社 ・富士御室浅間神社
- ・御師住宅(旧外川家住宅、小佐野家住宅)
- ・山中湖 ・河口湖 ・忍野八海 ・胎内樹型(船津、吉田)



やまなしの将来性③

産学官連携により山梨を燃料電池バレーへ



山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター(H21.8月開所)

県立富士北麓駐車場の急速充電器



燃料電池の基礎技術に関する世界最先端の研究実績のある山梨大学を核としながら、研究活動の支援や技術情報を発信することにより、**関連産業の集積・育成、地域経済の活性化**を図ります

山梨大学において、**NEDOの委託を受けた燃料電池の研究開発**(研究期間:H20~H26年度、事業費:約70億円)を実施

→ 研究成果を活用し、地域経済の活性化につなげるための取り組みを行っています

○推進体制の整備

- ・「**山梨燃料電池実用化推進会議**」を設置し、産学官連携による課題検討や政策提言を行う

○燃料電池の研究開発支援

- ・「山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター」用地として、**県有地を山梨大学に無償貸与**
- ・上記研究センターに設置した県の燃料電池実用化研究スペース内の**共同研究室を民間事業者へ貸出**

○社会実証実験の実施

- ・NEDO委託事業である「**地域水素供給インフラ技術・社会実証(地域実証研究)**」の実施(H23~27年度)
 - ・**双葉サービスエリア内への移動式水素ステーションの設置**
 - ・**県の公用車として燃料電池自動車をリース**

やまなしの将来性④

日照時間日本一・・・「ソーラー王国やまなし」の実現へ

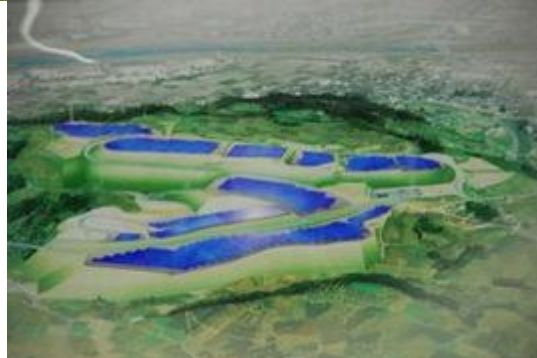
やまなしグリーンニューディール計画

(H21.6月策定)

日本一の日照時間、急流の多い地形、県土の8割を占める森林など、本県の恵まれた自然環境を活かし、**クリーンエネルギーの普及促進**に取り組みます



太陽光パネル
設置完了箇所
(H23.8月)



○太陽光発電の普及促進

・メガソーラー発電所の整備

- ①東京電力(株)と共同で、**内陸部では最大規模となるメガソーラー発電所**を整備
- ②**未利用県有地への民間メガソーラー発電所の誘致**
 - ┌ 韮崎市大草町下条西割地内(約10.9ha)
 - └ 甲斐市菖蒲沢地内(約13.0ha)

➡ 計12MW程度の発電規模

○小水力発電の普及促進

・**小水力発電モデル施設の整備**

- ┌ 塩川第二発電所(82kW)
 - └ 若彦トンネル湧水発電所(80kW)
- 現在、3箇所目となる深城発電所を整備中

・「**小水力発電開発支援室**」による市町村等への情報提供及び技術的支援

米倉山太陽光発電所(完成予想図)

太陽電池出力: 10,000kW

(一般家庭約3,400軒分)

推定発電電力量(年間) 約1,200万kWh

CO₂ 排出削減量(推定) 約5,100t

営業運転開始予定 平成24年1月

やまなしの将来性⑤

やまなしブランドの海外展開

モモ、ブドウ、ジュエリー、ワイン、織物など国内外に誇れる地場産品
→ 知事による国内外における**トップセールス**の実施等を通じて、「**やまなしブランド**」
の**確立と国内外における販路拡大**を促進します

○ ワイン

～ **世界的なワイン産地の形成**を目指し、
積極的な海外展開を進めています ～

- ・ **甲州ワインのヨーロッパ輸出**に向けた海外プロモーション活動への支援
- ・ **国産ワインコンクール**の開催

○ ジュエリー

- ・ **産地ブランド「Koo-fu」**の発信
- ・ **ジュエリーマスター**の認定

○ 織物

- ・ 国内外の展示会への出展支援

○ 果樹

- ・ **県と農業関係団体が一体となったPR活動**の実施
 - ・ 全国の百貨店や空港等におけるフルーツフェアの開催支援
 - ・ ラジオ・新聞等の広告媒体や各種イベントを活用した産地PR活動への支援
- ・ **海外への販路開拓・拡大のためのPR活動**の実施
 - ・ 輸出国及び輸出品目拡大のためのPR活動
 - ・ 東アジア地域での「富士の国やまなしフルーツショップ」の設置
- ・ 検疫措置に対応する**選果体制の整備支援**

東日本大震災の本県への影響

被災者支援の状況

本県における直接的な被害はほぼなかったものの、9月1日現在、900人を超える方が県内に避難
＜支援策＞

県営住宅や職員宿舎の提供

避難者を対象とした就職相談の実施や短期の雇用・就業機会の提供

被災児童生徒等に対する就学支援の実施 等

県内産業への影響と対応策

○農業

- ・県産農畜産物に対する放射性物質検査を計画的に実施
- ・これまでにモモやブドウ、牛肉などについて検査を実施し、**いずれの品目からも放射性物質は検出されていない**

○観光業

- ・震災後の旅行自粛ムードや原子力事故の風評被害等により観光客が激減したものの、ゴールデンウィーク以降は**個人旅行者を中心に回復傾向**
- ・今後も、各種誘客キャンペーンや宿泊滞在につながる旅行企画への支援等を実施し、本県への誘客を強力に進めていく

○商工業

- ・震災の影響により、製品納入の遅延、受注の減少、売掛金の回収不能その他の影響を受け、経営の安定に支障を生じた中小企業者を対象に、金融支援を実施
- ・**8月末までに78件、計11億円を超える融資を決定**

財政構造と特徴①

小さいけれど すぐれもの

普通会計決算の状況

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
歳入決算額 (億円)	4,590	4,673	4,994	4,995
県税	1,246	1,205	923	921
地方交付税	1,197	1,179	1,115	1,283
臨時財政対策債	180	219	442	544
県債 (臨時財政対策債除き)	478	498	537	416
その他	1,489	1,572	1,977	1,831
歳出決算額 (億円)	4,385	4,515	4,810	4,727
義務的経費	2,076	2,076	2,071	2,112
投資的経費	1,071	1,049	1,064	1,069
実質収支 (億円)	23	24	27	48
経常収支比率 (%)	92.9	93.1	93.9	88.2
投資的経費比率 (%)	24.4	23.2	22.1	22.6

財政の相対比較

	H21年度 決算値 ()は都道府県平均	順位	
		首都圏・ 近郊9団体	全国
実質県税 (億円)	876 (3,254)	7位 人口1人当たり 多い方から	25位
実質法人2税 (億円)	226 (857)	5位 人口1人当たり 多い方から	22位
経常収支比率 (%)	93.9 (95.9)	4位	13位
歳出に占める人件費 (%)	25.3 (28.4)	1位 少ない方から	11位
基金残高 (億円)	211 (344)	1位 人口1人当たり 多い方から	11位
		1位 標準財政規模当たり 多い方から	12位
地方債残高 (億円)	9,455 (17,615)	最下位 人口1人当たり 少ない方から	42位
		最下位 標準財政規模当たり 少ない方から	39位

首都圏・近郊団体(東京都除く): 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・長野県・静岡県の8団体に山梨県を含む9団体

財政構造と特徴②

小さいけれど すぐれもの

健全化判断比率等の状況

(単位: %)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	12.4	12.9	14.2	15.7
都道府県平均 (加重平均)	13.5	12.8	13.0	13.5
全国順位	17位	20位	22位	32位
将来負担比率	248.8	247.1	246.7	227.6
都道府県平均 (加重平均)	222.3	219.3	229.2	220.8
全国順位	31位	27位	26位	25位
資金不足比率	電気事業会計	—	—	—
	温泉事業会計	—	—	—
	地域振興事業会計	3.1	—	—
	病院事業会計	—	—	—
	流域下水道事業特別会計	—	—	—

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示
 資金不足額がない会計については「—」表示
 病院事業会計は、H22.4.1から地方独立行政法人へ移行

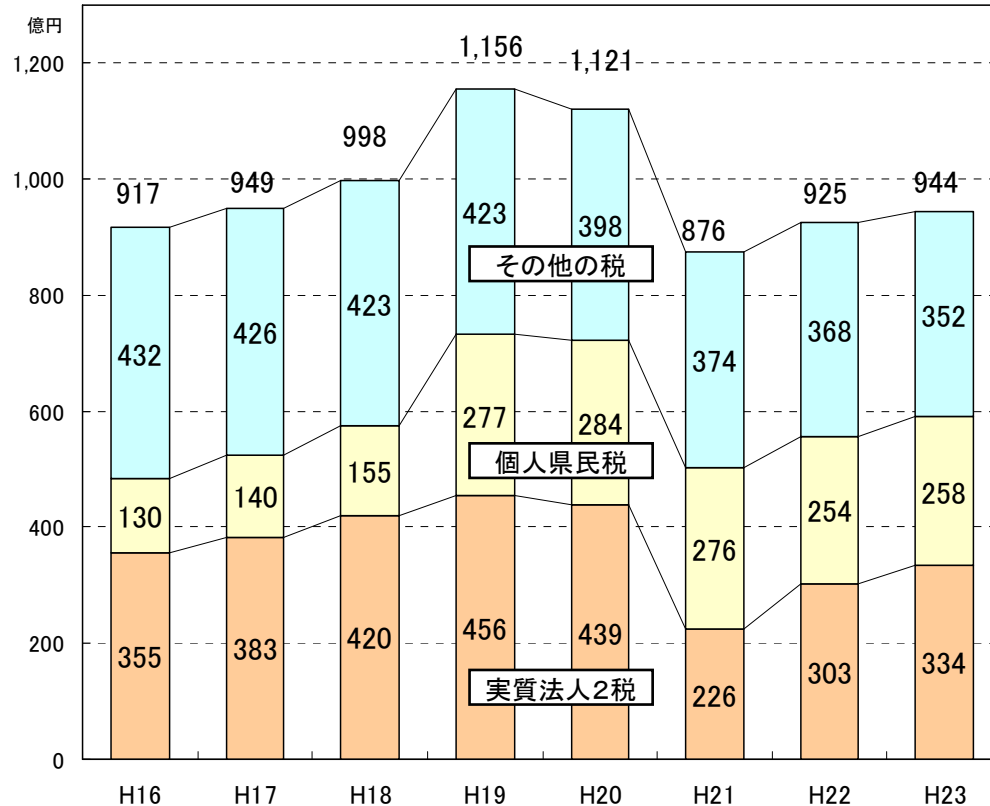
○平成22年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも健全化の判断基準を下回る**状況

○**実質公債費比率**については、平成10年代前半まで経済対策のために多額に県債を発行した影響等により、**今後**も**上昇が続く**と見込まれる

○**将来負担比率**については、標準財政規模が拡大したことや、県債等残高削減計画に基づく着実な削減により、地方債残高が減少した影響等から、**対前年度比で19.1ポイント改善**

実質県税収入の推移

企業業績の回復により増収へ



近年の状況

法人二税の占める割合が高い本県においては、景気後退の影響によりH21年度の実質県税が大きく落ち込んだが、企業業績に回復が見られることなどから、H22年度以降は回復傾向にある
 H23当初予算額 944億円

今後の見通し

半導体製造装置関連などで高水準の生産が続いている一方、急激な円高や海外経済の下振れによる影響も懸念される

県民1人当たり

項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
税金	104,118	107,916	114,036	132,637	129,240	101,346	107,456	109,732
全国順位	12	15	19	15	17	25		
法人税金	40,295	43,566	47,958	52,302	50,681	26,137	35,171	38,763
全国順位	7	7	9	7	7	22		

(単位:円)

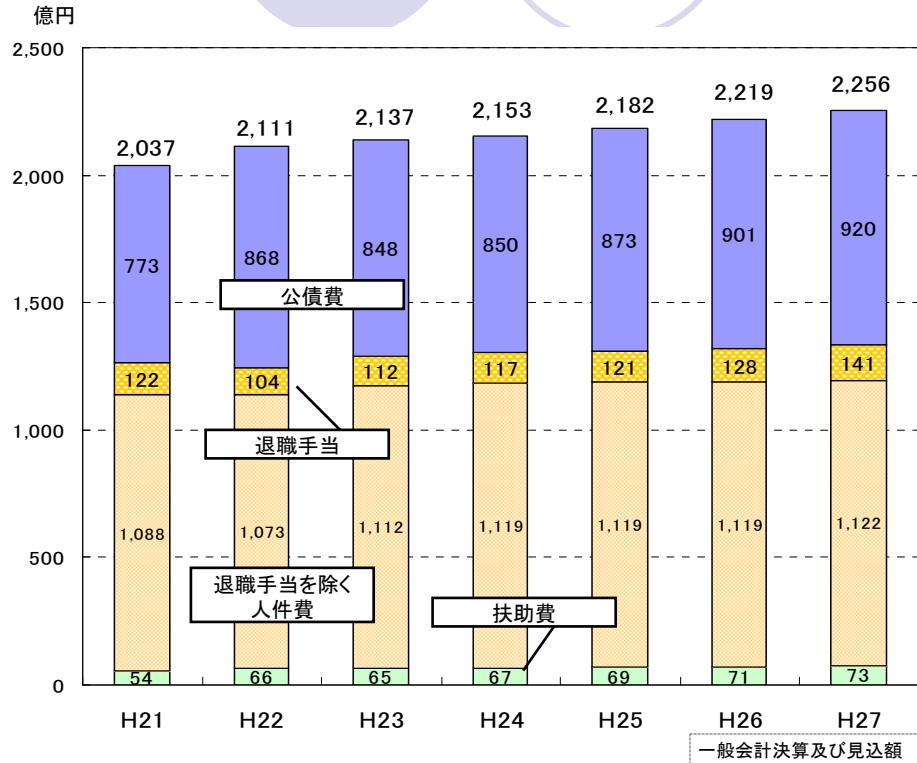
実質県税: 県税+地方法人特別譲与税(H21~)

H15~22年度: 一般会計決算

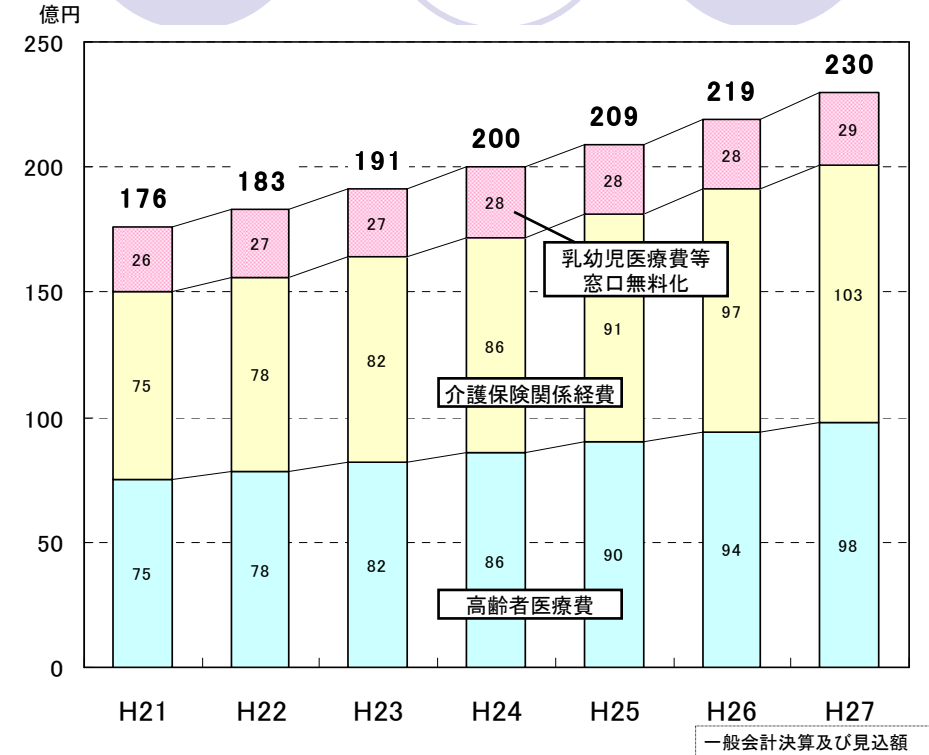
H23年度: 当初予算

※10ページ県税の歳入決算額との差は、地方消費税の清算と地方法人特別譲与税の扱いの違いによる

義務的経費等の推移



今後増加が見込まれます



義務的経費の増加

- 公債費 臨時財政対策債の償還により、今後暫くは増加傾向の見込み
- 人件費 退職手当について、今後暫くは高水準で推移する見込み

社会保障関係費の増加

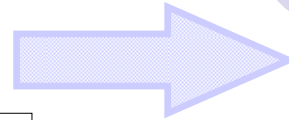
- 主な社会保障関係費として次の経費について推計
- ・H20年度から窓口無料化を導入した乳幼児医療費等
 - ・介護保険関係経費
 - ・高齢者医療費
- ➡ H27年度の必要経費はH23年度と比べて+39億円(+20%)程度

行財政改革の取り組み

引き続き徹底した行財政改革を実施します

行政改革大綱 (計画期間H19~22年度)

- 県債等残高の削減
→ 成果 P14
- 公共事業・県単独公共事業費の
段階的縮減
→ 成果 P15
- 人件費の抑制
→ 成果 P16
- 歳入の確保
→ 成果 P17
- 病院事業の経営改善
→ 成果 P19
- 県単独補助金の削減



第二期チャレンジ山梨行動計画 (計画期間H23~26年度)

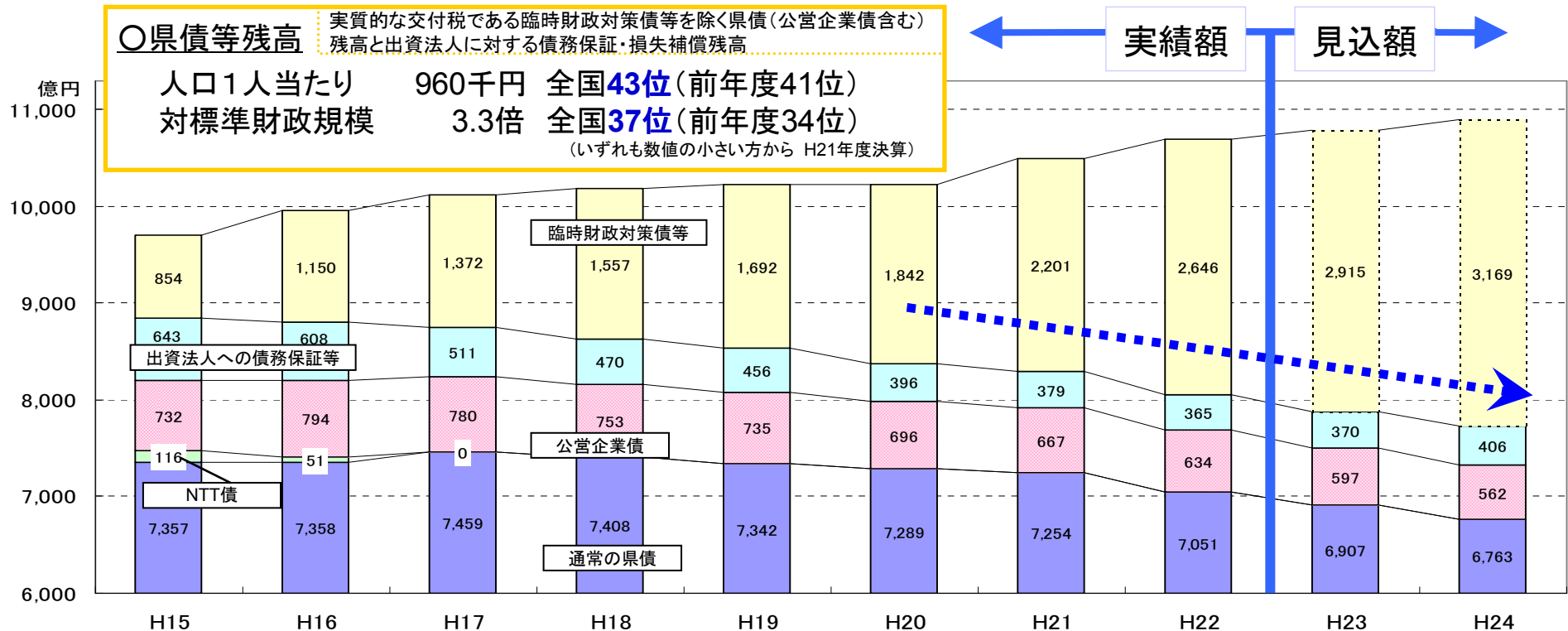
- 県債等残高の削減
- 公共事業・県単独公共事業費の
段階的縮減
- 給与の特例減額の継続実施
- 歳入の確保
- 県単独補助金の見直し

県債等残高の縮減に向けて

発行額削減の計画と成果

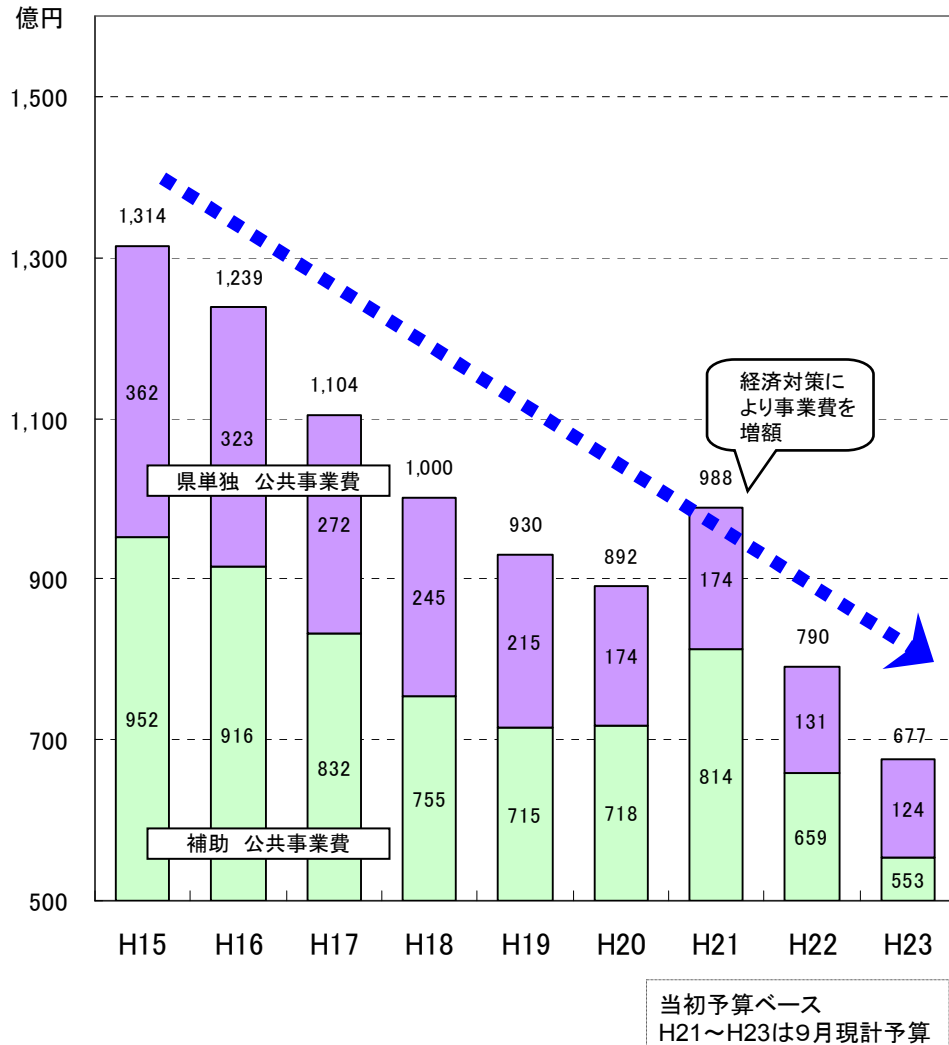
- **行政改革大綱** 目標値 (H19~22年度)
 臨時財政対策債等を除く県債等残高
 H18年度末 8,631億円 → H22年度末 **8,250億円程度**
削減額380億円程度
- **削減実績**
 H22年度末**8,050億円** 計画値を**200億円**
程度上回る581億円の削減を達成

- **第二期チャレンジ山梨行動計画** 目標値
 (H23~26年度)
 臨時財政対策債等を除く県債等残高
 H22年度末 8,050億円 → H26年度末 **7,450億円程度**
削減額600億円程度



投資的経費の縮減状況と今後の見通し

選別と重点化の成果



○ 行政改革大綱目標値 (H19～22年度)

県負担額対前年度縮減率

公共事業費 ▲4%

県単独公共事業費 ▲8%

国の補助金など外部資金の積極的導入により、
県負担額を変えずに事業費を確保

地域経済への影響等に配慮しながら段階的に縮減
(H21は、国の経済危機対策に呼応し、県負担額を変えずに事業費は増加)

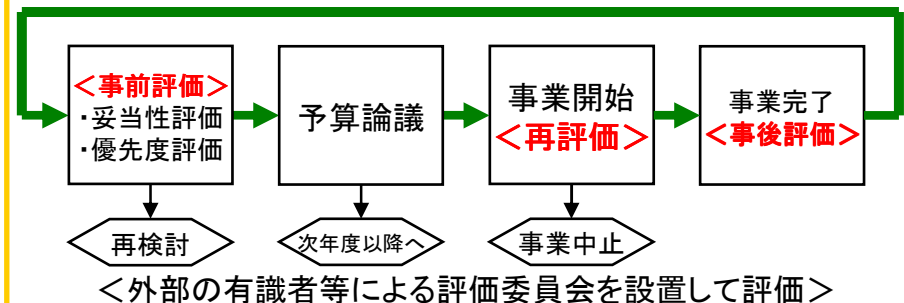
○ 第二期チャレンジ山梨行動計画目標値

(H23～26年度)

公共事業費・県単独公共事業費ともに、

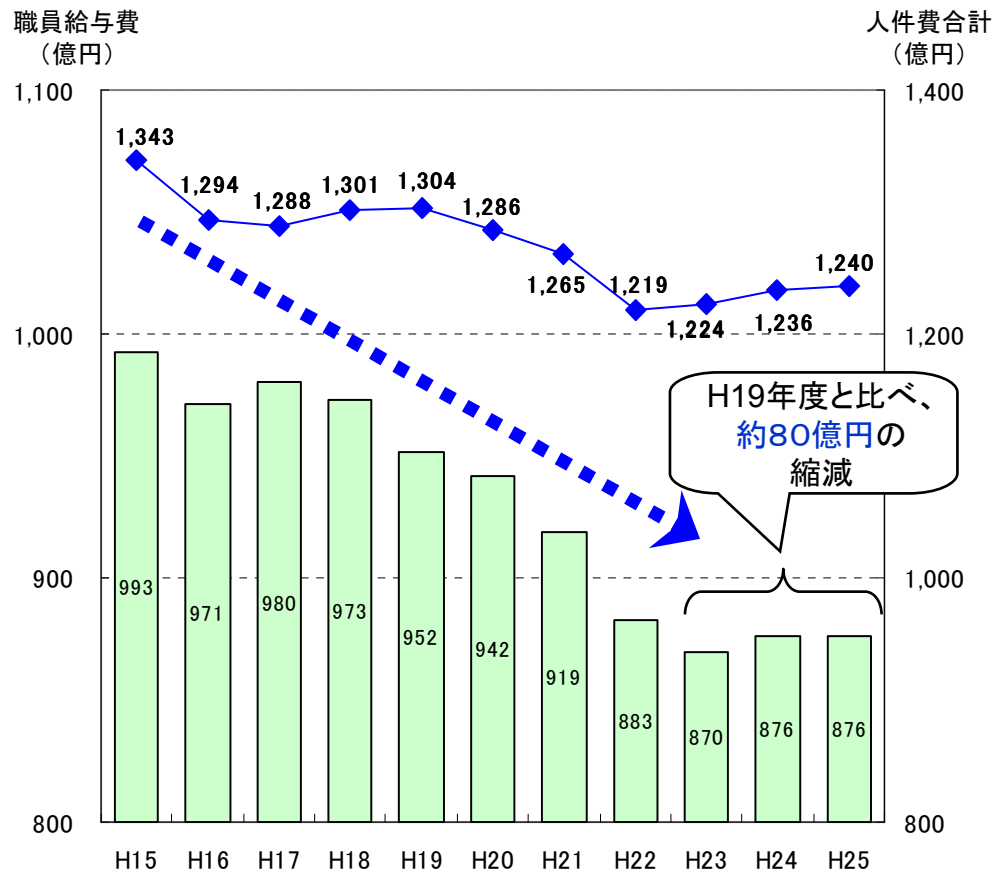
H23年度9月現計予算額から▲5%の段階的縮減
(県負担額ベース)

○ 事業の選別と重点化・効率化を図る取り組み 公共事業等評価システム



人件費の推移と今後の見通し

国の要請を上回る職員削減を行っています



～H23年度：一般会計当初予算
H24年度～：見込額

○ 行政改革大綱目標値 (H19～22年度)

総職員数

H19.4.1
14,991人

H23.4.1まで

14,358人

純減▲633人 ▲4.2%

※H17.4.1比
(15,339人)

純減▲981人 ▲6.4%

都道府県に対する国からの要請
(▲5.7%)を上回る削減目標を設定

○ 取組実績

H19年度：245人純減

H20年度：198人純減

H21年度：183人純減

H22年度：168人純減

目標を161人上回る削減
を達成

合計794人純減
(▲5.3%)

◎ さらに一般職を含めた給与の特例減額を

H21.4からH23.9まで実施

管理職 △4～6% 一般職 △2%

年間削減額 18.0億円

○ 第二期チャレンジ山梨行動計画

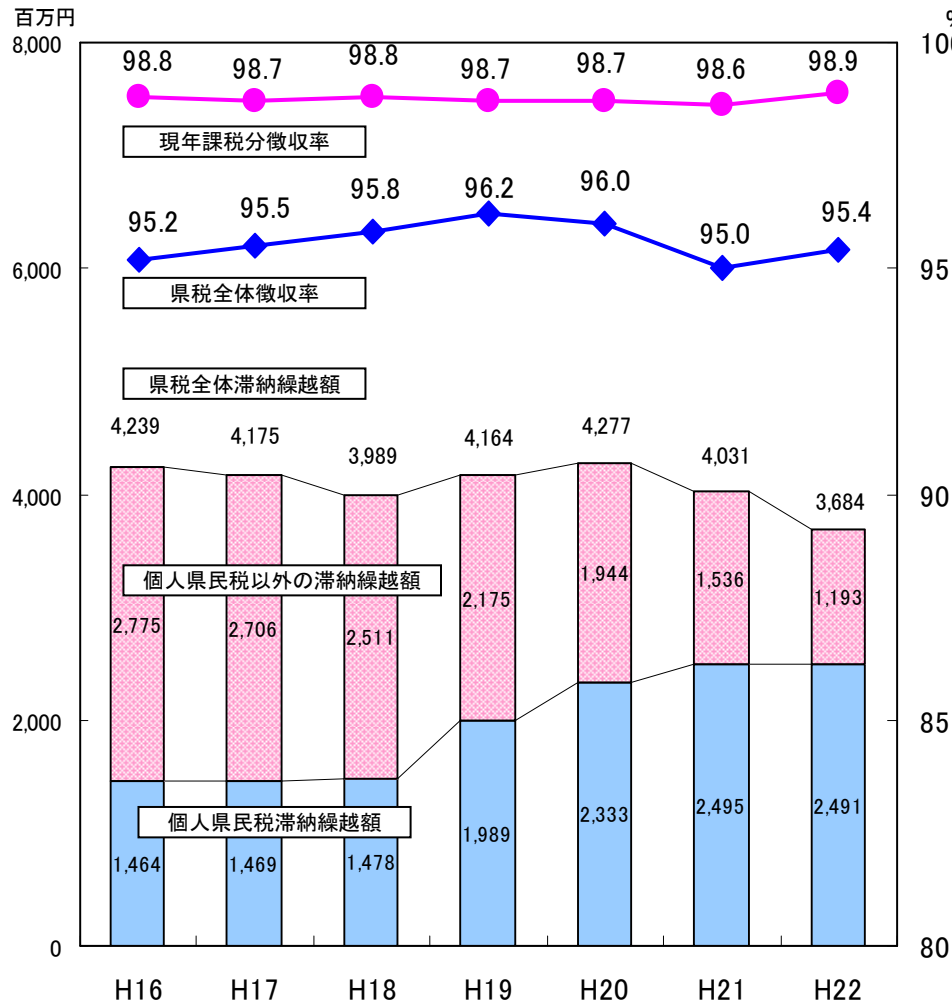
(H23～26年度)

管理職を対象とした給与の特例減額を

H23.10からH27.3まで継続

歳入確保の取り組み

税の徴収力強化を図ります



○ 行政改革大綱目標値 (H19~22年度)

現年課税分徴収率 **99%以上**
 個人県民税以外の滞納繰越額 **23億円以下**

○ 対応策

- ・タイヤロック装置による自動車差押え
- ・インターネット公売
- ・県内市町村と共同で滞納税の徴収に当たる「**地方税滞納整理推進機構**」の設置 (H20.4~)

○ 取組実績

- H22年度県税徴収率 **95.4%** (全国96.0%、42位)
- ・徴収努力による自動車税の徴収率改善等により、H21年度比+0.4ポイントの改善
 - ・個人県民税以外の滞納繰越額は目標を上回る削減を達成
 - ・現年課税分徴収率は改善したものの、計画期間中においては未達成

○ その他歳入確保の取り組み

- ・産業活性化・企業誘致の推進
- ・未利用財産売却
- ・ネーミングライツの導入 等

○ 第二期チャレンジ山梨行動計画目標値

(H23~26年度)

県税徴収率 H22年度 **95.4%** → H26年度 **96.1%**

企業会計の状況

さらなる経営効率化・健全化を図ります

企業会計概況(地方公営企業法適用)

	事業内容	決算概況							特徴点・経営効率化の方向	
		BS			PL		H22年度末 借入金残高	資金不足 比率(%)		
		H21年度	H22年度	H21年度	H22年度					
健全経営	電気事業 (法適) 水力発電事業	資産合計	37,598	37,654	総収益	3,604	3,656	2,248	—	営業収益全国7位 純利益全国4位 (H21年度決算 全国29公営事業者中) 収益状況は全国上位。 供給電力量は県内需要の1割弱。
		負債合計	2,277	2,145	総費用	2,951	3,089			
		資本合計	35,321	35,509	純利益・ 損失(△)	653	567			
健全経営	温泉事業 (法適) 石和温泉の給湯事業	資産合計	1,575	1,604	総収益	156	159	0	—	保温性・耐久性に優れた送配湯管への 敷設替えを進めている。
		負債合計	18	19	総費用	140	130			
		資本合計	1,557	1,585	純利益・ 損失(△)	16	29			
要改革	地域振興 事業 (法適) 清里「丘の公園」 (総合スポーツ・ レクリエーション施設) の運営	資産合計	3,100	2,970	総収益	130	130	6,216	—	指定管理者:(株)清里丘の公園 全国初の指定管理者制度を導入 (H16年度)。 経営改善を図るも、H22年度末の 累積 欠損金は34億円 。 指定管理期間終了後(H26年度以降)の 事業の在り方を検討。
		負債合計	2,862	2,830	総費用	225	203			
		資本合計	238	140	純利益・ 損失(△)	▲ 95	▲ 73			

※資金不足比率については、資金の不足額がないため「—」表示

地方独立行政法人山梨県立病院機構の状況

医療サービスの向上と経営基盤の強化を図ります

特定地方独立行政法人への移行 H22年4月

- 高度先進医療や県民ニーズに対応した良質な医療を提供
(中央病院:がん診療部の新設、7対1看護体制の導入など)
(北病院:医療観察法に基づく入院病棟の開設など)
- 経営基盤の強化に向け、自主的で柔軟な病院経営を実行

※特定地方独立行政法人となっても、
県民に必要な政策医療は確保し、
そのための費用はこれまでどおり
県が負担しています。

医業収益、患者数ともに独法化前(H21) を上回る実績をあげている

- ※医業収益(H22年度決算)
16,801百万円(対前年比 +915百万円、5.8%増)
- ※患者数(H22年度)
586,184人(対前年比 +11,101人、1.9%増)
- <参考>前年同期比
- ※医業収益(H23.4~6月期)
4,179百万円(対前年同期比 117百万円、2.9%増)
- ※患者数(H23.4~6月期)
179,904人(対前年同期比 32,598人、22.1%増)

病院事業概況

県立中央病院<本県医療の基幹病院>

- ・救命救急センター、基幹災害拠点病院、総合周産期母子医療センター、難病医療拠点病院等として、種々の認定・指定を受け、県民が求める医療を提供
- ・建替工事を行い、H17年3月に新たに全院開院

県立北病院<精神科基幹病院>

- ・患者の社会復帰支援施設の整備完了により県民ニーズに応え、さらなる経営の安定を図る

決算状況等

○平成22年度決算

- ・**経常収入** 205.6億円(年度計画191.4億円)
うち医業収益168億円(入院収益117.1億円、外来収益46.9億円)
- ・**経常支出** 191.5億円(年度計画190.8億円)
- ・**経常利益** 14.1億円(年度計画0.6億円)
診療報酬の改定、7対1看護体制の導入、新規入院患者の増加などにより医業収益が増加
- ・**企業債残高** 390億円 … 一般会計が保有
対外的な債務は一般会計が保有するも、法人が償還を負担

3公社の状況

中・長期的な経営合理化を図ります

決算概況

H22年度決算		土地開発公社	住宅供給公社	道路公社
県出資金(出資割合%)		20 (100)	10 (100)	613 (50)
経常損益		21	212	▲ 51
資本又は正味財産		▲ 7,149	▲ 3,907	1,705
借入金残高		9,742	11,273	1,483
県による 財政支援 の状況	補助金	201	240	0
	債務保証に 係る残高	9,199	0	1,483
	損失補償に 係る残高	0	11,047	0

(単位: 百万円)

3公社共通の改革状況

H15.9～ 管理部門一元化
 H19.4～ 共通役員制導入
 H20.4～ 「地域整備公社」として
実質的な組織統合
 役員数28人→8人、職員数57人→51人

土地開発公社

未分譲の地区拠点工業団地については分譲完了を目指す。
 新規の大規模土地造成事業は原則凍結。

○県による支援策

懸案となっていた約**152億円**のニュータウン造成地(41.7ha)の
 県による債務処理(H20年度～)

- ・簿価約42億円で**土地を取得**(土地開発基金)
- ・**特別損失**約110億円について一般会計からの**補助金で解消**(30年間)
- ・処分完了まで**短期無利子貸付**を継続

※H13年3月経営再建計画策定以降の成果

長期保有土地面積

H13年度末76.1ha → **H22年度末5.0ha** (▲71.1ha、**9割以上を処分**)

住宅供給公社

分譲部門を平成20年度をもって廃止し、管理事業を主体とした経営へ移行。
 効率的な組織体制、要員計画の下、収益の最大化とサービスの向上に努める。

○県による支援策

- ・**事業損失の抑制、経営の安定**のための**無利子貸付**
- ・分譲資産販売に伴う**事業損失補てん補助金**の導入
(1年度2.4億円×20年間の措置)

道路公社

- ・**H17年度に2路線を無料開放**
- ・現在は2有料道路の営業のみ(富士スバルライン、雁坂トンネル)

○県による支援策

- ・雁坂トンネル有料道路に係る**建設資金借入金償還**のための**短期無利子貸付**(H23年度)

※H24年度以降については、H23年中に経営改善と財政支援の方向性を示す予定

その他出資法人の状況

不断の改革を続けます

その他出資法人の概況

H22決算期末 **40法人**
 (県出資総額7,777百万円)

3公社以外に係る県の損失補償額等			
	H20	H21	H22
	借入金残高 (県損失補償等額)	借入金残高 (県損失補償等額)	借入金残高 (県損失補償等額)
林業公社	224 (87)	226 (84)	228 (81)
農業振興公社	3 (2)	3 (2)	2 (2)
環境整備 事業団	34 (34)	35 (35)	40 (40)
やまなし 産業支援機構	107 (30)	99 (28)	94 (25)
総計	368 (153)	363 (149)	364 (148)

※県による損失補償等がある団体 (単位: 億円)

出資法人の改革の状況

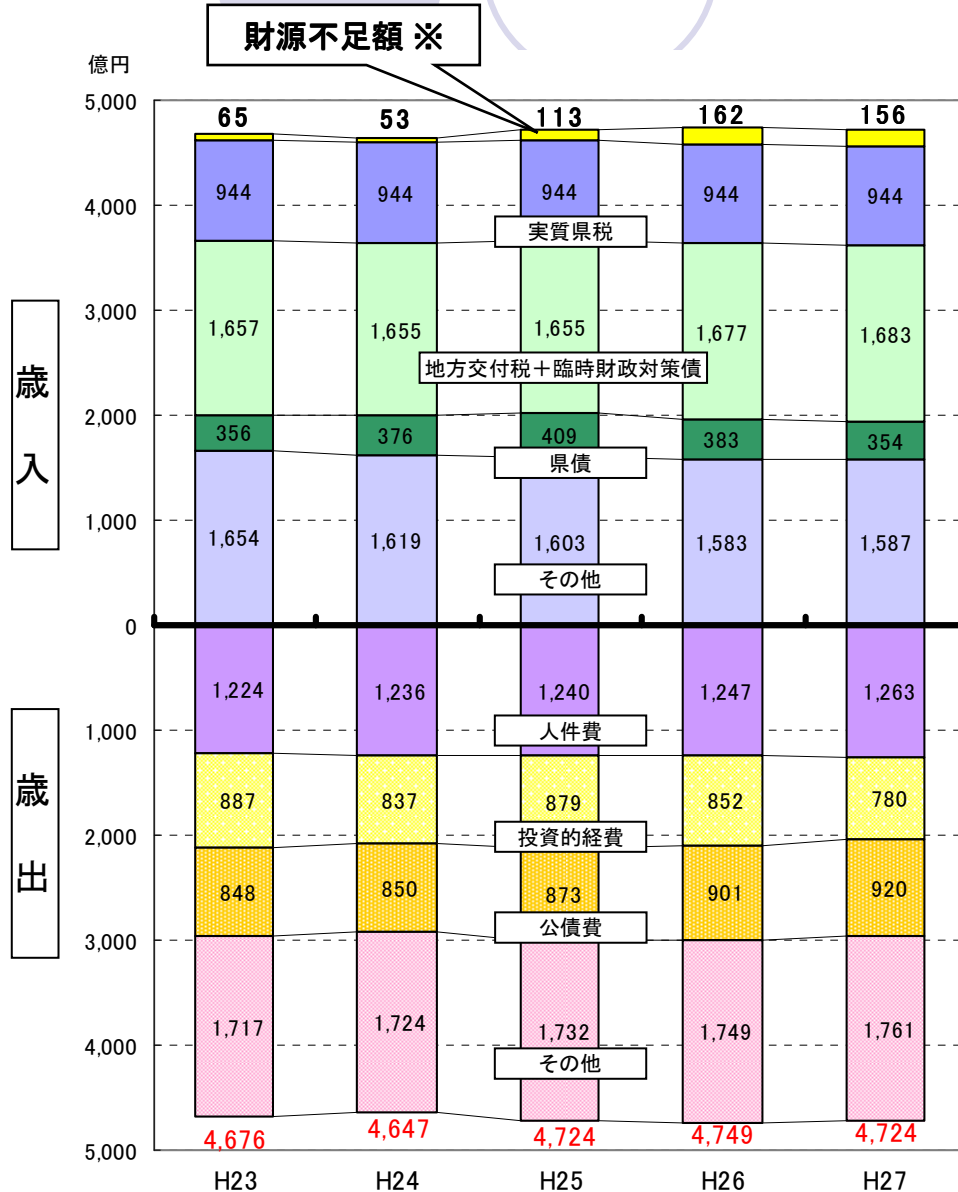
○県出資法人経営健全化プラン

計画期間	H21～23年度
対象	県内に本拠を置く39の出資法人
内容	法人の役割や事業の再確認、公益法人制度改革への対応、国ガイドラインへの対応、効率的な業務体制の推進 個別法人について4区分で改革
数値目標	公益財団法人・公益社団法人へ移行 17法人 経営計画を新たに作成 10法人

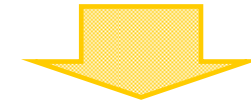


- 経営評価システムの評価結果を出資法人が自ら策定する経営計画へ反映
- 経営計画の内容や進捗状況を経営評価システムの中で検証

一般会計 歳入・歳出の今後の見通し



第二期チャレンジ山梨行動計画に基づく
 投資的経費の削減を反映
 +
 社会保障関係費の増・県庁舎耐震化等整備・消防学校整備など当面予定される事業の実施による必要経費を反映



当初予算編成段階では毎年53～162億円程度の財源不足額(※)が生じ、主要基金からの繰入れが必要



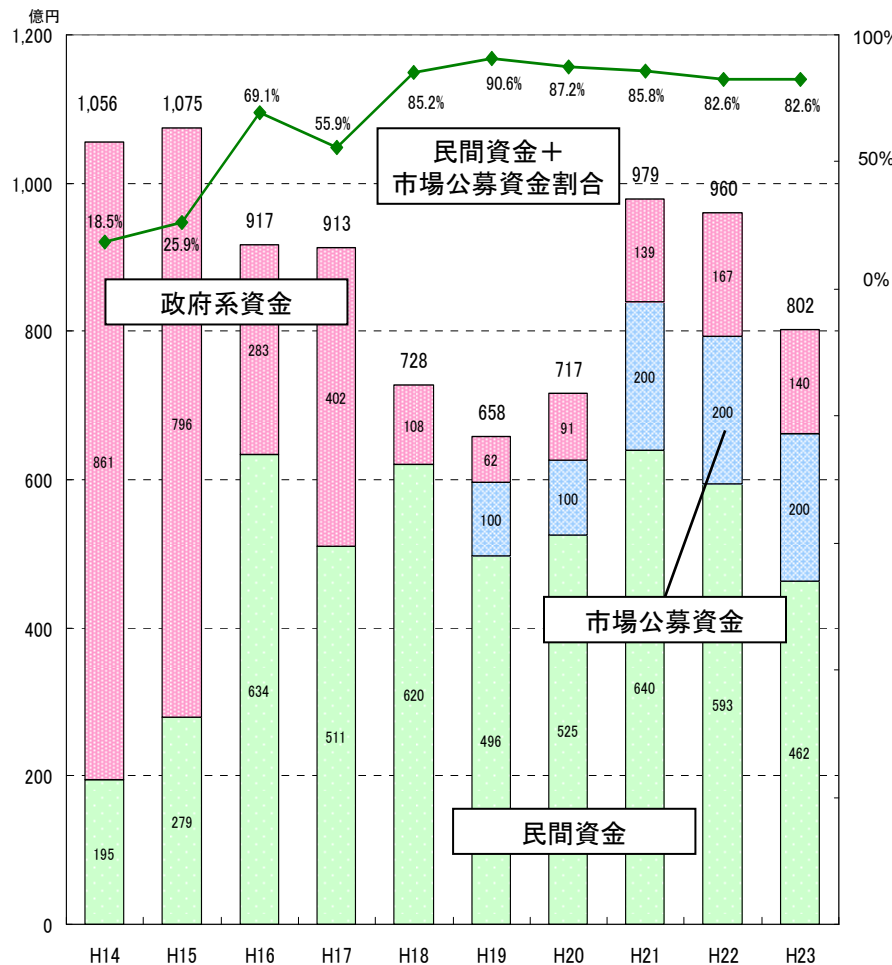
執行段階での節減
 歳入の確保策(徴収力強化や企業誘致等による
 税込確保、未利用地の売却など)
 基金の取り崩し

出典「山梨県財政の中期見通し(H23.9.14)」

資金調達

長期にわたる安定的な資金確保を図ります

資金別借入額・構成割合の推移



H22年度までは普通会計決算額(借換債除く)
H23年度の資金割合はH22年度の政府資金割合を据置いて示した見込額

- ・財投改革に伴い、地方債計画において政府系資金から民間資金へ調達先がシフト
- ・本県においても民間資金割合が高まっている

(発行総額に占める民間資金の割合)
H14年度 18.5% → H22年度 82.6%



市場から長期にわたり安定的な資金を調達し、財源を確保する必要



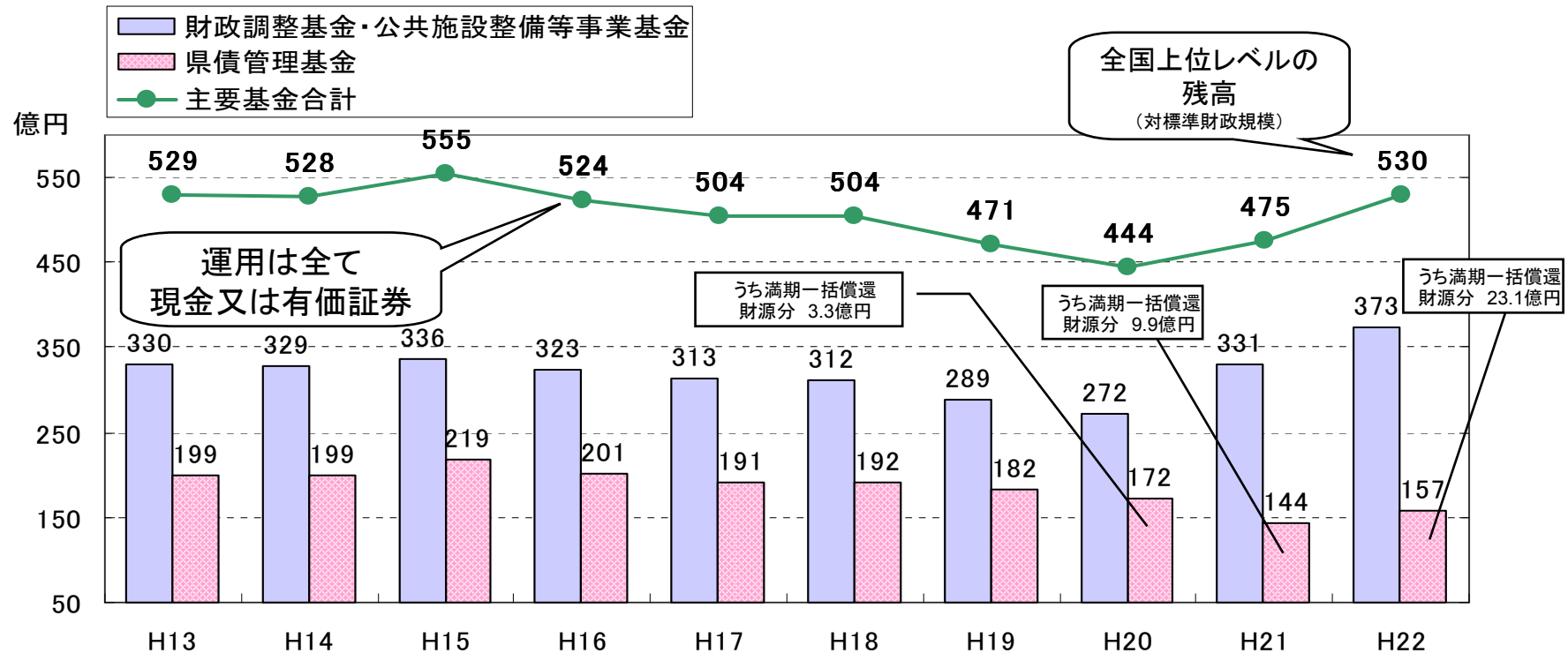
H23年度は200億円の市場公募債を発行

基金残高の推移

償還財源を確実に積立てつつ

不測の事態に備えた残高を確保します

県債管理基金と財源調整のための基金の状況



公債管理特別会計の設置

H19年度より公債費に係る経理を明確にする
特別会計を設置
満期一括償還財源を確実に積み立てる

満期一括償還財源積立ルール

1年につき元金の3.3%を県債管理基金に
積み立て
(毎年度着実に積立を実施)

お問い合わせ先

山梨県総務部財政課 資金管理担当

TEL 055-223-1384

FAX 055-223-1385

mail zaisei@pref.yamanashi.lg.jp

web <http://www.pref.yamanashi.jp/>

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1

週末は
山梨に
います。